

証券化市場の残高調査のとりまとめ
～2013 年 3 月末時点～

本資料は、別途、月次で公表している「証券化市場の動向調査」に掲載した証券化商品を対象に関係者からボランティアに情報提供していただいた残高データ及び住宅金融支援機構が公表する住宅金融支援機構債券の残高データを取りまとめたものである。

1. 調査結果の概要

証券化商品の市場の残高は、17 兆 4,609 億円、前回比▲4,835 億円（▲2.7%）となった。このうち住宅金融支援機構債券を除く証券化商品の市場の残高は6兆 8,715 億円で前回比▲6,986 億円（▲9.2%）となった。

2. 調査結果

(1) 商品類型別

(単位：億円、件、%)

月 類型	【参考】 2011年12月	2012年 9月	2013年 3月	対前回比
合 計	184,758 [695]	179,444 [681]	174,609 [623]	▲4,835 (▲2.7%) [▲58]
〃 (住宅金融支援機構債券 を除く)	85,345 [558]	75,701 [535]	68,715 [471]	▲6,986 (▲9.2%) [▲64]
RMBS	146,614 [378]	146,302 [398]	144,688 [402]	▲1,614 (▲1.1%) [4]
〃 (住宅金融支援機構債券 を除く)	47,201 [241]	42,559 [252]	38,794 [250]	▲3,766 (▲8.8%) [▲2]
CMBS	17,796 [93]	13,274 [77]	11,026 [58]	▲2,248 (▲16.9%) [▲19]
CDO	4,462 [38]	4,017 [34]	3,958 [30]	▲59 (▲1.5%) [▲4]
リース	2,717 [72]	2,302 [68]	1,914 [33]	▲388 (▲16.8%) [▲35]
消費者ローン	2,082 [13]	1,802 [11]	801 [8]	▲1,000 (▲55.5%) [▲3]
ショッピング・クレジット	3,241 [71]	3,150 [64]	4,184 [63]	1,034 (32.8%) [▲1]
売掛金・商業手形	303 [10]	393 [8]	460 [11]	67 (17.1%) [3]
その他	7,543 [20]	8,204 [21]	7,579 [18]	▲626 (▲7.6%) [▲3]

(備考) 1. []内は残高に対応する案件数、()内は残高の前回比%。以下同じ。

(備考) 2. 【参考】2011 年 12 月の数値は、2012 年 3 月に試験的に実施した”証券化市場の残高(「証券化市場の動向調査」ベース)について”にて公表したもの。以下同じ。

(2) 発行形式別

(単位：億円、%)

月 類型	【参考】 2011年12月	2012年 9月	2013年 3月	対前回比
合 計	184,758	179,444	174,609	▲4,835 (▲2.7)
〃 (住宅金融支援機構債券を除く)	85,345	75,701	68,715	▲6,986 (▲9.2)
信託受益権	61,454	54,357	48,909	▲5,448 (▲10.0)
債券	120,946	121,955	122,390	435 (0.4)
〃 (住宅金融支援機構債券を除く)	21,533	18,212	16,495	▲1,717 (▲9.4)
その他	2,358	3,132	3,311	179 (5.7)

(備考) 裏付資産の具体的な分類は、以下のとおり。

「R M B S (Residential Mortgage Backed Securities)」: 住宅ローン債権、アパートローン債権

「C M B S (Commercial Mortgage Backed Securities)」: 商業用不動産担保ローン債権、商業用不動産

「C D O (Collateralized Debt Obligations)」: 企業向け貸付債権、社債、C D S等

「リース」: リース料債権

「消費者ローン」: 消費者ローン債権、カードローン債権

「ショッピング・クレジット」: ショッピング・クレジット債権、オートローン債権

「売掛金・商業手形」: 売掛債権、手形債権

「その他」: 事業キャッシュフロー、診療報酬債権、基金債権等

(参考) 住宅金融支援機構債券の残高

住宅金融支援機構債券の残高は 10 兆 5,895 億円

(単位：億円、件、%)

月	【参考】 2011年12月	2012年 9月	2013年 3月	対前回比
残 高	99,413	103,743	105,895	2,152 (2.1)
残存件数	137	146	152	6 (4.1)
累計発行高	148,534	162,643	171,106	8,463 (5.2)

(備考) 住宅金融支援機構公表資料から作成。対象は 2001 年 3 月以降今回基準日までに発行された全銘柄 (住宅金融公庫債券を含む)。() 内は前回比%。

3. 調査に関する留意点

(1) 調査対象期間の違いについて

住宅金融支援機構債券とそれ以外の商品については下記のとおり対象案件の発行期間が異なることに注意を要する。

①住宅金融支援機構債券以外については、「証券化市場の動向調査」に基づき公表されている証券化商品（2004年4月以降に発行されたもの）が対象。

—— 「証券化市場の動向調査」開始時点（2004年4月1日）より前に発行された商品は、対象に含まれない。

②住宅金融支援機構債券については、現存するすべての案件を対象。

—— 2001年3月以降今回基準日までに発行された全銘柄（住宅金融公庫債券を含む）。

(2) カバレッジについて

「証券化市場の動向調査」に基づき公表されている証券化商品の残高については、カバレッジに関し以下の点に、留意する必要がある。

- ・ 報告が任意のものであること。
- ・ 2004年4月以降に発行された商品のみを対象としていること。
- ・ ローン形式の証券化商品（アセットバックローン＜ABL＞）は、別トランチで債券や信託受益権が発行された場合にのみ、対象としており、発行がローン形式のみの場合は、対象外としていること。
- ・ ABCPは原則対象外としていること。
- ・ 信託受益権を裏付資産として発行された証券化商品については、原則として、発行された証券化商品のみを報告の対象としており、裏付資産としての信託受益権は、報告の対象外としていること。

(3) 調査方法の補足

- ・ 法定最終償還日が到来している商品については、残高がないものとみなしたほか、基準となる月に発行された証券化商品については、発行高の全額を残高とみなした。
- ・ 調査対象のうち残高が把握できなかった商品の割合は以下のとおりであった。

件数ベース 1.4%、発行高ベース 0.5%

以 上